２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。
⑹　守秘義務の遵守及び個人情報の保護並びに違反した場合の適切な罰則などについて、社則等に明記、公表していること。また、守秘義務の遵守に関する講習会・研修を定期的に実施していることとし、守秘義務の遵守及び個人情報の保護に関して、適切な社内組織体制を整備していること（プライバシーマークの認定を受けている等）。
⑺　2020年４月１日から2024年９月30日までの間に、年間の受験者数が3,000人以上の受験者規模の試験において、得点等化作業を行って成績を算出し、その等化結果に基づき個々の受験者の成績を返した実績があること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒104―8112 東京都中央区銀座６―18―２
日本学生支援機構東銀座事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、上記３⑴の交付場所にて交付する。なお、本件の入札資料の交付にあたっては、文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し、守秘義務の遵守及び個人情報の保護並びに違反した場合の適切な罰則などについて適切な体制を整備していることを証明する書類（プライバシーマーク等）及び本機構のホームページに掲載する「秘密保持に関する誓約書」を提出した者にのみ手交する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月20日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び入札説明書に示す提出書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、本機構契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Score equalization processing work for 2025―2026 Examination for Japanese University Admission for International Students (EJU), 1 set
⑷　Fulfillment period : From the date of this agreement through 31, March, 2027
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the qualification for Participating intender of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin’etsu area in the fiscal year, 2022, 2023, 2024.
④　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
⑤　“Law about prevention of an unfair act by a gangster” be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in.
⑥　Establish a system to take appropriate protective measures regarding the handling of personal information such as receiving Privacy Mark certification.
⑦　Have a track record of calculating scores by performing score equating using IRT (item response theory) in tests with an annual turnout of 3,000 or more test takers, and returning scores to individual test takers based on the equating results between April 1, 2020 and September 30, 2024.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 9 January 2025
⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, JASSO, 6―18―2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104―8112 TEL 03―6743―6022

○20241106―２
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2025―2026年度日本留学試験電算処理及び受付対応等業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　契約日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札額は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。